

(単位:千円)

令和4年度 決算状況

					番号	15
					市区町村 122173	市区町村 中核市
					市区町村名 柏市	R4普通交付 税種区分 I6
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造	
国 勢 調 査	2年	426,468 人	km ² 114.74	人 3,716.8	2年国調	390,336 人
	27年	413,954 人			27年国調	365,667 人
	増減率	3.0 %				
住 民 基 本 台 帳	5.1.1	433,733 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口
	4.1.1	431,267 人	平17.3.28 沼南町の編入合併、平20.4.1 中核市			
	増減率	0.6 %				
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分
1. 歳入総額①		164,471,229	161,481,120	2,990,109	1.9 %	財 政 力 指 数
2. 歳出総額②		155,887,030	153,273,328	2,613,702	1.7	実 質 収 支 比 率
3. 差引(形式収支)(①-②)③		8,584,199	8,207,792	376,407	4.6	経 常 収 支 比 率
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		2,670,695	2,715,720	△ 45,025	△ 1.7	積 立 金 現 在 高
5. 実質収支(③-④)⑤		5,913,504	5,492,072	421,432	7.7	うち財政調整基金
6. 単年度収支⑥		421,432	389,851	31,581	/	地 方 債 現 在 高
7. 積立金⑦		4,010	4,010	0	0.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		425,442	393,861	31,581	/	連 結 実 質 赤 字 比 率
基準財政需要額				65,328,158	実 質 公 債 費 比 率	
基準財政収入額				60,134,413	将 来 負 担 比 率	
標準財政規模				84,554,432	第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況	
				うち臨時財政対策債発行可能額	2,164,764	第 三 セ ク タ ー 等 名
					R4年度末の債務保証額又は損失補償額	
					柏市土地開発公社	
					0	
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	38,754,347	38,633,299	121,048	3,579,640	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	29,335,431	28,721,153	614,278	4,477,955	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	6,292,096	6,246,638	45,458	892,203	-
上水道事業	企適	8,178,290	6,611,798	1,566,492	58,086	-
病院事業	企適	322,464	322,464	0	392,664	-
市場事業	企非	764,561	657,296	107,265	148,000	-
宅地造成事業	-	2,549	2,549	0	2,549	-
公共下水道事業	企適	9,814,819	9,288,237	526,582	2,665,856	-
特定環境公共下水道事業	企適	131,910	52,786	79,124	34,144	-
駐車場事業	企非	95,839	29,795	66,044	0	-
介護サービス事業	企非	149,750	141,345	8,405	131,000	-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		15							
市町村名		柏市							
市町村類型		中核市							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	71,074,213	43.2%	2.9%	65,562,151	人件費	24,778,138	15.9%	4.1%	21,737,153
地方譲与税	866,884	0.5	0.2	866,884	うち職員給	14,850,446	9.5	2.8	
利子割交付金	44,915	0.0	△ 3.9	44,915	扶助費	46,320,315	29.7	△ 7.6	13,335,220
配当割交付金	454,476	0.3	△ 6.0	454,476	公債費	9,095,909	5.8	△ 3.6	9,048,562
株式等譲渡所得割交付金	364,033	0.2	△ 40.4	364,033	元利償還金	8,799,421	5.6	△ 3.3	8,752,074
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	296,488	0.2	△ 11.2	296,488
地方消費税交付金	10,230,215	6.2	6.2	10,230,215	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	24,050	0.0	6.5	24,050	義務的経費小計	80,194,362	51.4	△ 3.8	44,120,935
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	31,398,063	20.1	15.3	18,172,238
自動車取得税交付金	2,891	0.0	289000.0	2,891	維持補修費	1,503,963	1.0	10.5	1,308,286
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	10,369,100	6.7	30.4	5,050,819
自動車税環境性能割交付金	130,573	0.1	19.4	130,573	うち一部事務組合に対するもの	1,234,980	0.8	△ 1.8	
法人事業税交付金	785,208	0.5	15.1	785,208	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	1,338,026	0.9	△ 0.5	131,342
地方特例交付金等	622,130	0.4	△ 30.6	622,130	経常的繰出金	11,235,965	7.2	3.1	9,126,995
地方交付税	5,743,033	3.5	△ 9.8		経常的経費小計	136,039,479	87.3	2.9	77,910,615
内訳				5,393,745	投資的経費のうち人件費	598,550	0.4	△ 19.0	
普通	5,393,745	3.3	△ 10.1		普通建設事業費	16,019,825	10.3	△ 13.4	
特別	343,077	0.2	△ 4.1		補助	6,198,633	4.0	△ 13.6	
震災復興特別	6,211	0.0	△ 54.6		単独	9,431,486	6.1	△ 11.8	
一般財源計	90,342,621	54.9	1.8	84,481,271	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	45,851	0.0	△ 10.2	45,851	県営事業負担金	389,706	0.2	△ 38.8	
分担金及び負担金	1,181,001	0.7	11.9	0	災害復旧事業費	195,300	0.1	29.7	
使用料	1,524,596	0.9	2.5	246,463	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	1,026,600	0.6	△ 2.7	679	投資的経費小計	16,215,125	10.4	△ 13.1	
国庫支出金	38,894,874	23.6	△ 7.1		積立金	671,427	0.4	39.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	152,827	0.1	0.6	152,827	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,285,233	0.8	△ 0.6	
都道府県支出金	14,108,517	8.6	27.3		繰出金(経常的なものを除く)	1,675,766	1.1	154.1	
財産収入	591,013	0.4	151.2	71,486	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	208,947	0.1	13.1		合計	155,887,030	100.0	1.7	
繰入金	403,956	0.2	122.8	0	うち東日本大震災分	198,918	0.1	△ 8.4	
繰越金	5,707,792	3.5	11.2						
諸収入	2,957,493	1.8	8.5	180,953					
地方債	7,325,141	4.5	△ 2.4						
うち減収補償債特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	1,563,441	1.0	△ 42.1						
合計	164,471,229	100.0	1.9	85,179,530					
うち東日本大震災分	198,918	0.1	△ 8.4						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入净额	区分	決算額	構成比	対R3増減率	
市町村民税	34,370,226	48.4%	3.0%	597,982	議会費	603,562	0.4%	△ 3.4%	
所得割	29,613,976	41.7	2.7	0	総務費	9,635,855	6.2	4.0	
法人税割	2,663,972	3.7	7.0	597,982	民生費	69,834,213	44.8	△ 1.2	
固定資産税	26,288,370	37.0	2.7	0	衛生費	22,728,665	14.6	20.5	
土地	9,812,066	13.8	0.0	0	労働費	68,307	0.0	41.7	
家屋	13,013,797	18.3	4.4	0	農林水産業費	643,346	0.4	△ 68.4	
償却資産	3,429,800	4.8	4.0	0	商工費	3,012,177	1.9	42.5	
その他	10,415,617	14.7	3.2	0	土木費	11,822,764	7.6	△ 12.7	
合計	71,074,213	100.0	2.9	597,982	消防費	5,139,695	3.3	△ 3.0	
国民健康保険税(料)	8,222,833		△ 2.1		教育費	23,107,233	14.8	8.9	
徴収率					災害復旧費	195,300	0.1	29.7	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	9,095,913	5.8	△ 3.6	
市町村民税	99.0%	32.8%	97.4%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.6	31.6	96.6		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.2	35.4	98.0		合計	155,887,030	100.0	1.7	
国民健康保険税(料)	90.4	14.6	68.4						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R4決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
(仮称)柏北部東地区新設小学校整備事業	R3~R5	6,125,700	5,566,413	926,586	4,129,500	650,000	419,614		
キャッシュレス決済ポイント還元事業	R4	1,029,262	1,029,262	0	0	0	1,029,262		
田中小学校校舎長寿命化改良事業	R3~R5	951,500	188,241	148,462	630,800	100,000	72,238		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。